

地域が豊かになるためのGXフォーラム

群馬県の推進体制と取組

令和8年4月15日

豊富な再生可能エネルギー資源

◆ 日照時間：**2,497**時間（全国トップレベル）

出所：総務省統計局「統計でみる都道府県のすがた2025」

◆ 流域面積日本一、**利根川**の**水源**県

◆ 県営水力発電所 **34** 箇所

年間発電電力量約 **8億**kWh

◆ 森林面積：約**43万**ヘクタール
（県土面積の2/3）



沿革

2019年度

「ぐんま5つのゼロ」を宣言

- ◆ 全国で初めて5つの取組を総合的・包括的に宣言

2021年度

「ぐんま5つのゼロ宣言」実現条例を制定

- ◆ 新築・増改築する一定規模以上の建築物に再エネ設備導入を義務化

2022年度

グリーンイノベーション推進監・グリーンイノベーション推進課を設置

- ◆ 部長級のGI推進監及び企画部門に専門部署を設置

2024年度

グリーンイノベーション群馬戦略2035を策定

- ◆ 高い再エネ導入目標や産業変革の将来像とそこに向かう戦略を定め民間投資を呼び込む
- ◆ 農林業、製造業、交通・物流、資源循環を重点分野に部局横断で取組推進

「ぐんま5つのゼロ宣言」

- | | |
|-----|---------------|
| 宣言1 | 自然災害による死者「ゼロ」 |
| 宣言2 | 温室効果ガス排出量「ゼロ」 |
| 宣言3 | 災害時の停電「ゼロ」 |
| 宣言4 | プラスチックごみ「ゼロ」 |
| 宣言5 | 食品ロス「ゼロ」 |

推進体制

グリーンイノベーション推進本部

幹事会

専門部会

- 本部長 : 知事
 - 副本部長 : グリーンイノベーション推進監
 - 構成員 : 全部局長
 - 方針決定、重要事項決定、総合調整
-
- 座長 : グリーンイノベーション推進監
 - 幹事 : 全主管課長
 - 方針取りまとめ、取組設定、進行管理
-
- 構成員 : 関係部局の実務担当者
 - 設置例 : 県有施設脱炭素化部会
EV部会

群馬県の取組

公営電気事業者の中で全国一の発電量を生かした

全国初！

地産地消型PPA群馬モデル

+

一般競争入札

R8年度は18の県内事業者に対し
年間約2.5億kWhの再エネ電力を供給予定

令和7年度売電見込み量
約3.5億kWh

利益は再エネに再投資！

群馬県の取組

豊富な太陽光を生かし 施設所管部局・民間事業者と連携した再エネ導入



【連携協定】

- 1 再生可能エネルギーの導入促進
- 2 地域における自立分散型電源の普及促進
- 3 GX領域でのイノベーション推進・地域振興



【進行中の取組】

- 県有施設へのPPA（電力購入契約）方式による大規模な太陽光発電設備の導入
- 県有の未利用地を太陽光発電用地として民間開放し、発電された電力を事業者が県内で活用
- 約17MWの太陽光発電設備を導入予定（2024年8月時点）

群馬県の取組

市町村と連携した地域脱炭素の取組推進

■ ぐんま地域脱炭素連携チーム

全市町村と県職員が参加して顔の見える関係を構築



■ 温泉熱バイナリー発電の導入可能性調査

草津温泉の地元草津町と連携



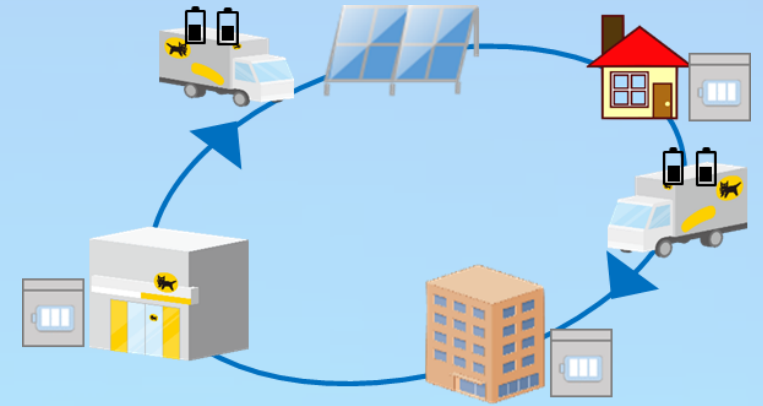
※イメージ写真
出典：西武リアル
ティソリューションズと
西武・プリンスホテル
ズワールドワイドの共
同リリース
<https://www.seiburealestate.co.jp/pdf/news/20230522.pdf>

■ 地域と共創する脱炭素イノベーション創出事業

地域課題解決と脱炭素化を同時に進める民間事業者のビジネスアイデアを磨き上げ市町村と連携し実証を実施

群馬県の取組

運輸部門の課題解決に向け 民間事業者と連携して脱炭素化推進



【連携協定】

- 1 再エネ等の利活用・導入拡大
- 2 運輸部門における脱炭素化
- 3 エネルギー地産地消・面的利用
- 4 地域交通課題の解決に向けた検討
- 5 脱炭素化に向けた県民の理解促進



【進行中の取組】

- 群馬県内のヤマト運輸拠点にPV導入（2030年度までに20か所予定）
- 群馬県内のヤマト運輸集配用トラックのEV化を推進
（2030年度までに**全集配車をEV化予定：2025年末450台導入済み**）
- **可搬式バッテリーによる電力融通実証**を群馬県内で計画

